



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 ワタベウェディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 花房 伸晃
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長 (氏名) 平木 親臣 TEL 075-778-4111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,908	0.1	1,000	581.0	674	224.0	123	163.0
28年3月期	43,882	△0.8	146	—	208	—	46	—

（注）包括利益 29年3月期 246百万円（-%） 28年3月期 △620百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.47	—	1.2	3.2	2.3
28年3月期	4.74	—	0.4	1.0	0.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △6百万円 28年3月期 0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,336	10,540	49.1	1,058.10
28年3月期	20,811	10,342	49.5	1,038.79

（参考）自己資本 29年3月期 10,484百万円 28年3月期 10,293百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,239	△1,838	△147	5,431
28年3月期	1,679	△380	△356	5,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	105.5	0.5
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	40.1	0.5
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成30年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.5	100	△90.0	200	△70.4	100	△19.1	10.09

（注）当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,909,400株	28年3月期	9,909,400株
29年3月期	451株	28年3月期	326株
29年3月期	9,909,045株	28年3月期	9,909,074株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,805	1.1	98	—	353	△81.4	303	△82.8
28年3月期	15,640	△3.4	△778	—	1,897	347.1	1,768	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.65	—
28年3月期	178.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	15,100	8,656	8,656	8,165	57.3	873.56	873.56	
28年3月期	14,639	8,165	8,165	8,165	55.8	824.01	824.01	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,656百万円 28年3月期 8,165百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年5月11日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の継続的な経済対策や金融政策を背景に、企業収益が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済は、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響やヨーロッパ、中東諸国で発生しているテロの脅威など、先行きは依然不透明な状況が予想されます。

当ブライダル業界におきましては、少子化に伴う婚姻組数の減少に加え、価値観の多様化による結婚式実施率の低下や挙式施設の増加に伴い競争が激化するなど、依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成27年7月24日に株式会社千趣会及び株式会社ディアーズ・ブレインと資本業務提携契約を締結し、この資本業務提携を着実に進めるべく「中長期経営ビジョン」を策定し、主要戦略に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、当社の主力エリアであるハワイでは平成29年2月に「コオリナ・チャペル アクア・マリナ」をリニューアルオープンし、人気インスタグラマー山中美智子さんをイメージモデルに起用するなど、コオリナ地区における当社チャペルのブランド価値訴求を行いました。さらに、平成29年4月オープンの“大人の社交場”をテーマとしたパーティ会場「ザ・バンケット ハーバーコート」や、平成29年5月オープンのハワイで唯一のスカイビューチャペル「ラニレア チャペル」の受注を開始するなど、多様化する挙式スタイルのニーズに応えるべく新たな商品を投入し、販売力の強化に努めました。また、毎年8月1日を「リゾートウェディングの日」と制定しイベントを開催するなど、マーケットの認知拡大を目的とした活動にも注力してまいりました。

このような施策を実行してまいりましたが、事業を取り巻く環境の変化やハワイの挙式施設「ホヌカイルニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」が平成28年12月末日をもって閉鎖したことなどから挙式取扱組数は減少したものの、利益を重視した各種施策の実施により、1組当たりの単価が大幅に増加したほか、為替レートが円高傾向となったことなどの影響から、リゾート挙式事業は、前期比で増収増益となりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園で平成28年9月より「和」をコンセプトとした宿泊施設の改装を行い、婚礼においても新ブライダルコンセプト「幸せをよぶ、日本の彩り。」をテーマとしたブランド戦略を実行し、挙式取扱組数、単価共に好調に推移いたしました。メルパルクでは「平成28年熊本地震」による「ホテルメルパルク熊本」の一時休業などの影響により挙式取扱組数の減少があったものの、宿泊部門においては、前期に実施した東京・大阪の客室リノベーション効果などもあり通期で高い稼働率を維持いたしました。さらにコスト構造の見直しなどを図ったことにより、ホテル・国内挙式事業は、前期比で減収増益となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高43,908百万円（前期比0.1%増）、営業利益1,000百万円（前期比581.0%増）、経常利益674百万円（前期比224.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益123百万円（前期比163.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

挙式取扱組数が減少したものの、1組当たり単価が上昇したことから、売上高は17,744百万円（前期比0.7%増）となりました。また、引き続き挙式運営コストの低減を進めたほか、為替が円高傾向となったことなどの影響から、セグメント利益は420百万円（前期セグメント損失201百万円）と大幅な増益となりました。

② ホテル・国内挙式

宿泊施設の改装など積極的な設備投資によるブランド戦略を実施したものの、「平成28年熊本地震」の影響などから挙式取扱組数は減少し、売上高は26,163百万円（前期比0.4%減）と減収となりましたが、宿泊事業において高い稼働率を維持し、さらにコスト構造の見直しなどを図ったことにより、セグメント利益は480百万円（前期比50.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、21,336百万円となりました。これは、投資その他の資産が510百万円減少した一方で、流動資産の増加131百万円、有形固定資産の増加473百万円、のれんの増加などによる無形固定資産の増加430百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、10,796百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が500百万円減少した一方で、短期借入金の増加541百万円、前受金の増加257百万円などによる流動負債の増加582百万円、長期借入金の減少などによる固定負債の減少254百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より197百万円増加し、10,540百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,239百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,838百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが147百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より124百万円増加し、5,431百万円（前期比2.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ559百万円増加し、2,239百万円（前期比33.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益339百万円のほか、主に減価償却費1,279百万円、法人税等の還付額503百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,838百万円（前期比383.6%増）となりました。これは、事業譲受による支出555百万円、有形固定資産の取得による支出1,759百万円、有形固定資産の売却による収入326百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は147百万円（前期比58.7%減）となりました。これは、短期借入金の増加550百万円、長期借入金の返済による支出625百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期	第53期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	52.6	49.5	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	21.0	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.2	246.3	752.2

*自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、お客様のニーズが多様化・多極化している事業環境の中、国内外の施設・店舗網やホスピタリティの高い人財力、ブライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、付加価値提案していくコンサルティング型・ブライダル企業グループを目指してまいります。

「リゾート挙式」におきましては、ハワイで唯一のスカイビューチャペル「ラニレア チャペル」や、「大人の社交場」をテーマとしたパーティ会場「ザ・バンケット ハーパーコート」が新しい商品ラインナップに加わり、ハワイの高級ホテル「ハレクラニ」や「ロイヤル ハワイアン ラグジュアリー コレクション リゾート」とコラボレーションしたオリジナル挙式商品の展開など、多様化するニーズに応える施設への投資や商品開発に積極的に取り組むと共に、競争激化に耐えうる強固な営業基盤構築と価値訴求力の強化に努めてまいります。さらに、平成29年3月に運営権を取得したハワイ・ワイキキ地区のフレンチレストラン「ミッシェルズ・アット・ザ・コロニー・サーフ」の通期運営が可能になり、挙式後のアニバーサリーレストランとしてのサービス提案など、結婚式を起点としたその後のライフスタイルを豊かにするサービスも強化してまいります。また、これまでのマーケティング・販売手法では充分に取り込めていなかった顧客層向け、新たなブランド商品の創出やアジア事業の推進など、各種成長戦略プロジェクトを本格稼働いたします。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園で平成29年4月に施設名を「ホテル雅叙園東京」へとリブランドし、国内はもとより世界へ向けて雅叙園の歴史・文化を発信しブランド価値訴求を行ってまいります。また、リブランドにより宿泊や婚礼の一層の収益向上を図ると共に、レストランの改装や世界に通用する人材育成をスタートさせ、総合結婚式場からラグジュアリーシティホテルとしての地位確立を目指してまいります。メルパルクでは客室リ

ノベーションが完了した施設を中心とし、高い客室稼働率と単価の向上に努めます。また、地域に根ざしたコミュニティホテルとして、地元企業の宴会や会議利用を積極的に取り込むための営業活動を強化してまいります。

次期におきましては、当社の業績に大きな影響を与える為替が円安傾向となることが予想されるほか、将来の収益確保を見据え、ハワイの主力挙式施設である「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」が全面改修のため通期にわたって営業休止となることが予定されるなどの影響により、一時的に業績が悪化することが見込まれるものの、成長事業への積極的投資の実施など事業拡大に努めていく所存でございます。

以上のような状況により、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円（前期比2.5%増）、営業利益100百万円（前期比90.0%減）、経常利益200百万円（前期比70.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前期比19.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は全社をあげて業績の回復に努めてまいりました結果、連結業績において一定の利益水準を確保できたことなどを総合的に勘案し、当期の期末配当につきましては1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様様に信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・宿泊サービスと国内ローカル挙式施設における挙式サービスを行う「ホテル・国内挙式」を大きな事業分野として捉え、事業拡大に努めております。その中で、多様化するお客様ニーズに対応できるよう、単一ではなく、総合的にウェディングスタイルを提供できる業態への変容を目的とし、平成27年7月に株式会社千趣会及び株式会社ディアーズ・ブレインと資本業務提携契約を締結いたしました。

この資本業務提携により、当社の強みである国内外ネットワーク・集客・製造機能を共通利用することを目的とした「プラットフォーム」を構築し、ブライダル業界及びブライダルコンテンツにおいて複数の業態と、生活総合領域に関わる派生領域において、複数の業態を有するコングロマリット化を実現することで、規模の拡大と収益向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ブライダル市場におきましては、少子高齢化に伴う婚姻組数の減少や、価値観の多様化による結婚式実施率の低下等により、事業環境は近年厳しさを増しております。リゾート挙式市場におきましては、為替の動向に加え、海外におけるテロの脅威など地政学的リスクも高まり依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは“家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり”のお手伝いをするという企業理念のもと、以下のことに取り組んでまいります。

- ・婚姻組数が減少するなか、1組当たりの収益を最大化することを目的とし、顧客生涯価値を追求してまいります。お客様との接点を結婚式にまつわるイベントだけではなく、そこから始まる新しい家族のライフイベント全てを機会と捉え、家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくりの提案を行ってまいります。
- ・「リゾート挙式」におきましては、為替の動向に左右されにくい企業体質の構築と、お客様に結婚式の価値を提案できる強固な販売体制を築いてまいります。また、人口増大を続けるアジアを中心とした海外マーケットへ向けての取り組みも強化してまいります。
- ・「ホテル・国内挙式」におきましては、マーケティング強化による各ブランド価値の向上と収益の最大化を目指してまいります。
- ・社会の規範や法令を遵守し、社会に必要とされ続ける企業を目指し、コンプライアンス体制の一層の強化・充実を図ります。また損失リスクを最小限に止めるため、リスクを具体的に想定し、発生の未然防止や早期発見ができるよう、リスク管理体制の強化・充実に取り組めます。
- ・今後の当社の更なる発展を支えるべく専門的なスキルを持ち、付加価値を生み出すことのできる人財の確保・育成に取り組んでまいります。また、社内、グループ内の人財交流を積極的に行い、組織の活性化を図り、中長期的な人財育成の体制を構築してまいります。

当社グループは以上の課題の解決に取り組むとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,311	5,436
売掛金	1,636	1,580
商品	244	276
仕掛品	15	8
原材料及び貯蔵品	463	398
繰延税金資産	243	287
その他	1,447	1,488
貸倒引当金	△33	△15
流動資産合計	9,329	9,460
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	1,122	1,128
減価償却累計額	△969	△980
貸衣裳 (純額)	152	147
建物及び構築物	10,946	10,493
減価償却累計額	△6,955	△6,481
建物及び構築物 (純額)	3,990	4,012
器具備品	4,912	5,017
減価償却累計額	△4,034	△4,017
器具備品 (純額)	878	999
土地	2,023	1,893
建設仮勘定	0	479
その他	728	726
減価償却累計額	△563	△576
その他 (純額)	165	150
有形固定資産合計	7,210	7,684
無形固定資産		
のれん	—	507
その他	573	496
無形固定資産合計	573	1,003
投資その他の資産		
繰延税金資産	567	238
差入保証金	2,669	2,666
その他	463	285
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,697	3,187
固定資産合計	11,481	11,875
資産合計	20,811	21,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,433	1,549
短期借入金	308	850
1年内返済予定の長期借入金	625	125
未払金	1,029	1,174
未払法人税等	473	309
前受金	2,208	2,466
賞与引当金	508	626
繰延税金負債	25	—
その他	1,763	1,858
流動負債合計	8,376	8,959
固定負債		
長期借入金	125	—
再評価に係る繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	1,011	1,050
資産除去債務	586	588
その他	358	187
固定負債合計	2,091	1,836
負債合計	10,468	10,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	2,504	2,578
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,718	10,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	19
繰延ヘッジ損益	△260	25
土地再評価差額金	△903	△903
為替換算調整勘定	655	514
退職給付に係る調整累計額	14	36
その他の包括利益累計額合計	△425	△308
非支配株主持分	49	55
純資産合計	10,342	10,540
負債純資産合計	20,811	21,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,882	43,908
売上原価	15,154	14,139
売上総利益	28,727	29,769
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,094	10,118
賞与引当金繰入額	451	553
退職給付費用	177	178
賃借料	5,052	4,964
その他	12,804	12,953
販売費及び一般管理費合計	28,580	28,768
営業利益	146	1,000
営業外収益		
受取保険金	11	16
その他	101	81
営業外収益合計	112	98
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	23	366
その他	21	55
営業外費用合計	51	424
経常利益	208	674
特別利益		
固定資産売却益	44	50
投資有価証券売却益	—	89
関係会社株式売却益	—	60
その他	—	2
特別利益合計	44	202
特別損失		
固定資産除売却損	19	88
減損損失	111	84
施設店舗整理損	14	361
その他	—	2
特別損失合計	145	537
税金等調整前当期純利益	107	339
法人税、住民税及び事業税	520	124
法人税等還付税額	—	△140
法人税等調整額	△461	225
法人税等合計	59	208
当期純利益	47	131
非支配株主に帰属する当期純利益	0	7
親会社株主に帰属する当期純利益	46	123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	47	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△49
繰延ヘッジ損益	△422	285
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△145	△143
退職給付に係る調整額	△72	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	△667	115
包括利益	△620	246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△617	240
非支配株主に係る包括利益	△3	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	2,473	△0	10,687
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			46		46
土地再評価差額金の取崩			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	31	—	31
当期末残高	4,176	4,038	2,504	△0	10,718

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	162	△920	800	87	223	52	10,963
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								46
土地再評価差額金の取崩								△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△422	16	△145	△72	△648	△3	△651
当期変動額合計	△24	△422	16	△145	△72	△648	△3	△620
当期末残高	68	△260	△903	655	14	△425	49	10,342

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	2,504	△0	10,718
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純利益			123		123
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	74	△0	73
当期末残高	4,176	4,038	2,578	△0	10,792

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	△260	△903	655	14	△425	49	10,342
当期変動額								
剰余金の配当								△49
親会社株主に帰属する当期純利益								123
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	285	－	△141	21	117	6	123
当期変動額合計	△49	285	－	△141	21	117	6	197
当期末残高	19	25	△903	514	36	△308	55	10,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107	339
減価償却費	1,477	1,279
減損損失	111	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	73
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	6	2
為替差損益 (△は益)	220	△64
施設店舗整理損	14	361
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△60
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	11
前払費用の増減額 (△は増加)	43	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85	124
未払金の増減額 (△は減少)	32	109
前受金の増減額 (△は減少)	△133	265
その他	160	△380
小計	2,139	2,091
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△459	△362
法人税等の還付額	-	503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	16
事業譲受による支出	-	△555
投資有価証券の売却による収入	-	187
有形固定資産の取得による支出	△815	△1,759
有形固定資産の売却による収入	411	326
無形固定資産の取得による支出	△171	△119
差入保証金の回収による収入	266	87
差入保証金の差入による支出	△109	△90
その他	37	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	550
長期借入金の返済による支出	△325	△625
非支配株主からの払込みによる収入	-	14
配当金の支払額	-	△49
その他	△40	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	809	124
現金及び現金同等物の期首残高	4,497	5,307
現金及び現金同等物の期末残高	5,307	5,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社18社を連結の対象としております。

主要な連結子会社の名称

ワタベ・ユーエスエーINC.

ワタベ・グアムINC.

ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.

華徳培婚礼用品(上海)有限公司

沖縄ワタベウェディング株式会社

株式会社目黒雅叙園

メルパルク株式会社

なお、当連結会計年度より、新たに設立したW&D Products, LTD. を連結範囲に含めております。また、華徳培婚紗(上海)有限公司及び上海先衆西服有限公司については、華徳培婚礼用品(上海)有限公司との合併を解消したため、連結範囲に含めております。

さらに、当連結会計年度より、ハルビン モダン アターシュガーデン有限公司は、すべての株式を売却したため、連結の範囲から除いており、上海先衆貿易有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 Michel's, Inc.
 事業の内容 レストラン事業
- (2) 企業結合を行った主な理由
 ハワイにおいて、新たにレストランを確保することで、リゾート地での滞在中の思い出づくりの場の提供、既存顧客に対し結婚式を起点としたその後のライフスタイルにおける当社ならではのアニバーサリーサービスの提案等、新たな収益機会の創出と当社ハワイウェディングの付加価値向上のため。
- (3) 企業結合日
 平成29年3月7日
- (4) 企業結合の法的形式
 事業譲受
- (5) 結合後企業の名称
 変更はありません。
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
 平成29年3月7日から平成29年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	555百万円
取得原価		555百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
 509百万円
- (2) 発生原因
 ハワイにおける新たな収益機会創出による事業拡大によって得られる超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
 20年間にわたる均等償却

5. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄等の国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	17,616	26,266	43,882	—	43,882
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,443	81	6,525	△6,525	—
計	24,060	26,347	50,407	△6,525	43,882
セグメント利益又は損失 (△)	△201	318	116	30	146
セグメント資産	18,342	5,237	23,580	△2,769	20,811
その他の項目					
減価償却費	1,014	481	1,496	△18	1,477
持分法適用会社への投資額	47	—	47	—	47
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	729	508	1,238	—	1,238

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額30百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,769百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△18百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	17,744	26,163	43,908	—	43,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,833	111	6,945	△6,945	—
計	24,578	26,275	50,854	△6,945	43,908
セグメント利益	420	480	900	99	1,000
セグメント資産	19,509	5,792	25,302	△3,966	21,336
その他の項目					
減価償却費	819	484	1,303	△24	1,279
持分法適用会社への投資額	40	—	40	—	40
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,498	1,429	2,927	—	2,927

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額99百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,966百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△24百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
減損損失	111	—	111

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
減損損失	18	65	84

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038円79銭	1,058円10銭
1株当たり当期純利益金額	4円74銭	12円47銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	46	123
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	(百万円)	46	123
期中平均株式数	(株)	9,909,074	9,909,045

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	10,342	10,540
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	49	55
(うち非支配株主持分)		(49)	(55)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	10,293	10,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	9,909,074	9,908,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。